

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分担研究報告書

てんかんの地域診療連携体制推進のためのてんかん診療拠点病院運用ガイドラインに関する研究

拠点病院調査：自治医科大学てんかんセンターと栃木県のてんかん診療連携

研究分担者：川合 謙介 自治医科大学脳神経外科・てんかんセンター
研究協力者：大谷 啓介 自治医科大学脳神経外科・てんかんセンター

研究要旨 自治医科大学てんかんセンターと栃木県のてんかん診療連携

2020年度は、新型コロナウイルス感染症蔓延下での栃木県におけるてんかん連携診療拠点の活動を検討した。初診患者数の減少があったが、入院件数、長時間ビデオ脳波件数、手術件数については前年レベルで、影響は限定的であり、連携活動や啓発活動についても Web 会議等の利用により十分対応可能であった。

A. 研究目的

栃木県のてんかん診療拠点病院である自治医科大学附属病院におけるてんかん関連診療指標の変化を分析するとともに、拠点病院運用の上での課題を抽出する。

B. 研究方法

栃木県における連携推進事業の開始（2015年度）後、5年目の2020年における自治医科大学におけるてんかん関連診療指標データを分析する。

C. 研究結果

2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で初診患者は217名と前年までの継続的な増加が停止して減少し2015年レベルとなった。一方、入院は683人で、2015年の573人からの増加が続いた。電話再診外来の積極活用が患者の不安解消に有用であった。

長時間ビデオ脳波検査は、新型コロナウイルス感染症拡大による入院病床の逼迫により検査の延期や待機をお願いする症例はあったものの63件と前年水準を維持した。また、手術治療も27件と前年水準を維持し、手術内容も海馬多切術、焦点切除術、後方離断術、脳梁離断術、迷走神経刺激装置植込術等と大きな変化はなかった。

地域におけるオープンカンファレンスは、緊急事態宣言発令時には、学内に限った縮小開催としたが、他施設からの症例相談には電子メール等で

対応可能であった。

また、市民啓発の講演会や県内教員対象のてんかん研修会は各々一回のみの Web 開催となったが、後者では60名の参加があった。

D. 考察

連携事業によって診療拠点におけるてんかん診療指標に対する新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であった。地域連携のためのカンファレンスや市民啓発の講演会は規模を縮小したものの、インターネットの利用で一定の効果は得られたものと考えられる。

E. 結論

新型コロナウイルス感染症蔓延下での栃木県におけるてんかん連携診療拠点の活動を検討した。その影響は限定的であり、Web 会議等の利用により十分対応可能なものであった。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし